

特別会計・企業会計決算を審査

担税力は限界にきているのか 国民健康保険特別会計

問 税率改正により、低所得世帯の担税力は限界にきているのではないかと。

答 所得に対する社会保障費の割合を示した社会保障負担率を、課税状況をもとに試算すると、国民健康保険税の負担率は9%台となっている。全国の市町村の国民健康保険税の負担率が年々上昇しており、直近の平成26年度は11%台となっている。こういった状況からみると、本市の負担率は全国と比べると低い。ただし、依然として国民健康保険税の負担は大きいという認識は持っている。

問 新規で特定健康診査等事業を行ったが、実績は。

答 生活指導は参加者が61人。未受診者勧奨は93人。また、糖尿病の治療を中断している9人に重症化予防対策を実施した。

認知症サポートを早急に 介護保険特別会計

問 認知症初期集中支援チームが配置された。内容と実績は。

答 認知症サポート医に意見をもらいながら、作業療法士や保健師の方々とチームを組み、認知症初期の疑いのある方を訪問して適切な医療や介護予防につなげていく。当該年度に

関わったケースは6件であった。

問 多職種共同による在宅医療・介護を一体的に提供できる体制の整備を進めた年度であったが、自宅でのみどりの体制整備は。

答 訪問医や在宅医、医師会などは、自宅での、みどりから一歩踏みこむと、後見人制度の整備も必要では。

問 家族がいる場合には、医師のサポートが期待できる。ただし、身寄りがない、あるいは夫婦2人とも判断能力がない場合などには、成年後見制度の活用は必要。今後、対応できる体制整備をしていきたい。

答 介護支援ボランティアの登録状況、活動回数は。

問 登録者数が191人で、最終的にポイントの交換をした対象者は128人となった。なお、上限の50回以上の活動した方が44人で、1人平均の活動回数は45回となっている。

雨水浸透マスの推進を 下水道事業特別会計

問 短時間での集中豪雨が非常に多くなってきた。対策は。

答 数ある対策の一つとして、市民に対しては、雨水浸透マスの設置等を促している。

問 県が雨水浸透マス設置の全額補助をしている。平成27年度の雨水浸

透マスの設置実績は。

答 鶴ヶ岡と鶴ヶ舞で設置を促した結果、72世帯、258個の設置となった。なお、県の予算次第では、区域を広げることも視野に入れている。

老朽化対策を急げ 水道事業会計



福岡浄水場

問 災害時についての対策は。

答 現在、大井浄水場の第2配水池の耐震補強工事を進めている。また、配水管の耐震化を毎年進めている状況。今後は、浄水場内を含めた市内の井戸の更新を進めていきたい。

問 配管の布設替え工事の実績は。

答 平成27年度は、更新延長が0.5kmで、石綿管の残延長が14.2kmとなった。

問 水道料金で水の供給費用を賄え

平成27年度 特別会計・企業会計の決算状況

会計名	収入	支出
国民健康保険特別会計	139億4,740万8,650円	133億5,943万4,886円
介護保険特別会計	60億9,671万380円	58億9,472万2,474円
後期高齢者医療事業特別会計	10億4,233万8,603円	10億2,934万9,567円
下水道事業特別会計	17億4,218万2,499円	13億3,082万9,838円
水道事業会計	収益的収入	収益的支出
	17億8,849万3,299円	16億8,354万8,218円
	資本的収入	資本的支出
	3,735万円	5億8,956万7,276円

ない状況である逆ざやが解消されていない中、本市は全国的に見て水道料金が安い。今後の料金改定は。

答 平成28年度に、平成30年度から10年間の長期的な水道事業の計画となる水道ビジョンを策定する。その中で、財源について触れていく予定であり、必要があれば料金改定も考えていく。

賛成

時代の変化に対応を

青藍会 小林憲人議員

財政指標は良好であるが、市の借金が360億円を超え、老朽化した公共施設の更新・インフラの再整備を見越すと、今後は厳しい財政運営となる。当該状況にあつて、各基金への積み立てや繰上償還の実施は評価できる。今後も、自主財源の確保や徴収率向上に努められたい。

また、子育て支援センターの機能強化や出前子育てサロンの実施など子育て支援の基盤整備、福祉総合支援チームによる各課との連携強化、既成概念にとらわれない元気・健康メニュー認定制度の導入、時代の要請にかなった教育振興基本計画の策定など、評価できる。

今後も、11万市民の生活に寄り添い、変化を恐れず、世の趨勢に対応できる戦略的なまちづくりや施策展開がなされることに期待する。

反対

財源生かし、市民負担の軽減を

日本共産党 伊藤初美議員

11億円の繰越金と共に、各種基金の総額は104億円にもなっている。相次ぐ社会保障の改善や消費税負担で市民の生活は厳しく、アベノミクスの恩恵を受けたのは、ほんの一部の人だけだ。市民負担のともなう問題に正面から向き合っていない。

事業評価は、単に事業収支の数字に捉われるのではなく、市民にとって事業はどうだったのか、負担はどうだったのかを検証し手立てを打つべきだ。

本市は、住宅建設が進み働き盛りの世帯が増加しているという好条件がある。未来への投資である子育て施策、地域経済の好循環を生み出す雇用施策、安心して住み続けられる定住促進のための高齢者施策など、市民の声を反映させ市民が納得できる運営を行うべきだ。



ふじみ野市誕生10周年記念式典

平成27年度 一般会計 決算討論

賛成多数で可決

賛成

福祉の充実で暮らしやすいまちに

公明党 伊藤美枝子議員

自主財源では、市税収入が、若い世代の人口流入などで増額となった。しかし市税や負担金の収入未済は多額となっている。担税力の有無を見極め取り組みの推進を。

歳出では、公共交通空白地域の解消を目的に、市内循環ワゴンの増便とお出かけサポートタクシーの併用を実施。実証運行の中で改善しながら、交通弱者の利便性向上につながっている。新設された福祉総合支援チームでは、制度の狭間にあつた人へ、法と市の裁量で支援ができるようになった。児童発育・発達支援センターでの早期発見・早期療育は重要。引き続き他の機関と連携を密に、切れ目のない支援を望む。今後も子育て支援・高齢化率の上昇で扶助費の増加が見込まれる。企業誘致や産業振興などで、自主財源の確保を。

賛成

地域福祉の着実な前進を歓迎する

無所属 鈴木啓太郎議員

平成27年度はふじみ野市誕生10周年であり、記念式典ほか各種記念事業が市民との協働により取り組まれ、合併後の市政の目指すべき方向を明確にした。個別的には、地域福祉計画の着実な実施に意欲的に取り組まれ多くの成果を上げていく。特に福祉総合支援チーム、市民後見人育成を視野に法人後見事業の実施、元気・健康づくり推進事業、児童発育・発達支援センター、包括的支援事業の拡充など最大限の努力が実現した。

加えてハード面での今も続く学校のトイレ、大規模改修、エアコン設置など、交付金の削減をひるがえして実施されたことは瞞目に値する。さらに市民の生活的利便性の向上に結ぶ職員のスリル、意欲の向上に取り組むことを願う。